

水道事業会計

令和8年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度丹波篠山市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度丹波篠山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	水道事業収益	2,081,819千円	△ 9,898千円	2,071,921千円
第1項	営業収益	1,320,905千円	△ 339千円	1,320,566千円
第2項	営業外収益	760,913千円	△ 9,559千円	751,354千円
		支 出		
第1款	水道事業費用	1,917,094千円	△ 6,468千円	1,910,626千円
第1項	営業費用	1,762,588千円	△ 5,362千円	1,757,226千円
第2項	営業外費用	134,503千円	△ 1,106千円	133,397千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額843,657千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,772千円、過年度分損益勘定留保資金490,287千円、当年度分損益勘定留保資金12,483千円、減債積立金282,911千円及び建設改良積立金18,204千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額843,954千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,286千円、過年度分損益勘定留保資金496,765千円、当年度分損益勘定留保資金4,571千円、減債積立金282,911千円及び建設改良積立金18,421千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	1, 2 9 6, 5 6 5 千円	2 9 7 千円	1, 2 9 6, 8 6 2 千円
第1項 建 設 改 良 費	4 7 1, 1 1 1 千円	2 1 7 千円	4 7 1, 3 2 8 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	8 2 5, 4 5 4 千円	8 0 千円	8 2 5, 5 3 4 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	利率	
	補正前	補正後
上水道事業	4. 0 %以内	5. 0 %以内

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	1 0 0, 3 1 0 千円	△ 1, 7 9 0 千円	9 8, 5 2 0 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「4 2 5, 3 6 9 千円」を「4 1 9, 2 4 2 千円」に改める。

令和8年9月3日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和8年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,081,819	△ 9,898	2,071,921	
	1 営業収益		1,320,905	△ 339	1,320,566	
		2 他会計負担金	15,177	△ 339	14,838	
	2 営業外収益		760,913	△ 9,559	751,354	
		2 他会計補助金	425,369	△ 6,127	419,242	
		3 長期前受金戻入	325,312	△ 3,432	321,880	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,917,094	△ 6,468	1,910,626	内消費税及び地方消費税 3
	1 営業費用		1,762,588	△ 5,362	1,757,226	内消費税及び地方消費税 3
		1 原水及び浄水費	589,740	280	590,020	
		2 配水及び給水費	154,750	△ 694	154,056	
		3 総係費	143,959	△ 1,593	142,366	
		4 減価償却費	870,034	△ 3,462	866,572	
		5 資産減耗費	4,104	107	4,211	
	2 営業外費用		134,503	△ 1,106	133,397	
		1 支払利息	129,601	△ 1,103	128,498	
		2 消費税及び地方消費税	3,402	△ 3	3,399	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,296,565	297	1,296,862	
	1 建設改良費		471,111	217	471,328	
		4 事務費	17,568	217	17,785	
	2 企業還債金		825,454	80	825,534	
		1 企業還債金	825,454	80	825,534	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		8 (3)		39,118	25,233	64,351	17,370	81,721
	資本勘定支弁職員		2 ()		8,226	4,386	12,612	4,187	16,799
	合 計		10 (3)		47,344	29,619	76,963	21,557	98,520
補 正 前	損益勘定支弁職員		8 (3)		39,061	26,868	65,929	17,799	83,728
	資本勘定支弁職員		2 ()		8,226	4,441	12,667	3,915	16,582
	合 計		10 (3)		47,287	31,309	78,596	21,714	100,310
比 較	損益勘定支弁職員		()		57	△ 1,635	△ 1,578	△ 429	△ 2,007
	資本勘定支弁職員		()			△ 55	△ 55	272	217
	合 計		()		57	△ 1,690	△ 1,633	△ 157	△ 1,790

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	840	1,800	11,019	9,100	2,808	845	2,002	695	510
	補 正 前	1,056	1,800	11,651	9,603	2,808	804	2,009	948	630
	比 較	△ 216		△ 632	△ 503		41	△ 7	△ 253	△ 120

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		8 ()		33,991	22,996	56,987	16,157	73,144
	資本勘定支弁職員		2 ()		8,226	4,386	12,612	4,187	16,799
	合 計		10 ()		42,217	27,382	69,599	20,344	89,943
補 正 前	損益勘定支弁職員		8 ()		33,934	24,324	58,258	16,523	74,781
	資本勘定支弁職員		2 ()		8,226	4,441	12,667	3,915	16,582
	合 計		10 ()		42,160	28,765	70,925	20,438	91,363
比 較	損益勘定支弁職員		()		57	△ 1,328	△ 1,271	△ 366	△ 1,637
	資本勘定支弁職員		()			△ 55	△ 55	272	217
	合 計		()		57	△ 1,383	△ 1,326	△ 94	△ 1,420

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	840	1,800	10,024	8,262	2,800	655	1,796	695	510
	補 正 前	1,056	1,800	10,490	8,624	2,800	614	1,803	948	630
	比 較	△ 216		△ 466	△ 362		41	△ 7	△ 253	△ 120

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(3)		5,127	2,237	7,364	1,213	8,577
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(3)		5,127	2,237	7,364	1,213	8,577
補 正 前	損益勘定支弁職員		(3)		5,127	2,544	7,671	1,276	8,947
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(3)		5,127	2,544	7,671	1,276	8,947
比 較	損益勘定支弁職員		()			△ 307	△ 307	△ 63	△ 370
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()			△ 307	△ 307	△ 63	△ 370

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後			995	838	8	190	206		
	補 正 前			1,161	979	8	190	206		
	比 較			△ 166	△ 141					

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	57	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	57	4月1日人事異動に伴う増	
職 員 手 当	△ 1,690	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,690	4月1日人事異動に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年9月1日	平均給料月額(円)	351,150	
	平均給与月額(円)	422,700	
	平均年齢(歳)	44.31	
令和8年4月1日	平均給料月額(円)	350,640	
	平均給与月額(円)	425,815	
	平均年齢(歳)	43.46	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	206,700		206,700	205,000	240,400
大学卒	232,000		232,000	228,800	256,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和8年9月1日現在	1 級	2	20.0			
	2 級					
	3 級	2	20.0			
	4 級	3	30.0			
	5 級					
	6 級	2	20.0			
	7 級	1	10.0			
	計	10	100.0			
令和8年4月1日現在	1 級	2	20.0			
	2 級					
	3 級	2	20.0			
	4 級	3	30.0			
	5 級					
	6 級	2	20.0			
	7 級	1	10.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

区 分		説 明	備 考
昇 給 日		1月1日	
昇給号給数	昇給区分【A】	4号給 高齢層(55歳以上) 2号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【B】	4号給 高齢層(55歳以上) 1号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【C】	4号給 8人 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【D】	4号給 管理職層(7級) 3号給	
	昇給区分【E】	4号給 管理職層(7級) 3号給	
人事評価結果の活用		無	
定期昇給以外の昇給制度		無	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
補 正 後	2. 325	2. 325	4. 65	
補 正 前	2. 325	2. 325	4. 65	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	10 (3)
一般会計の制度 (支給率 (%))	4

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ